

■ TPP を真剣に考えて！

～あなた自身、大切な家族、
子どもたちの未来のために～

疑問 1

今までと同じ医療が
受けられるの？



疑問 2

食料の自給率が
下がるんじゃないの？



TPPへ参加すれば、

例えばこんな不安が広がります。

疑問 4

疑問 3

地域の雇用は
大丈夫なの？



食の安全・安心は
どうなるの？



環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)とは貿易自由化を目指す枠組みであり、関税をほぼ例外なく撤廃する取り決めのことのようにだ。世論では、TPP参加で農業団体は反対、輸出経済団体は賛成の構図が浮き彫りされる昨今、深掘りした情報開示と国民的議論が求められている。こうした情勢下の七月五日(金)、広島市中区の広島県民文化センター(多目的ホール)を会場に、「TPPについて考えるシンポジウム」が開催され、会場には約三百五十人が参加した。主催は、広略も加わる五十三団体で組織するTPPから食とくらし・いのちを守るネットワークひろしま、広島県協同組合連絡協議会。シンポジウムの第一部は「TPP参加は、本当に大丈夫？」と題したリレートーク、第二部は、鈴木宣弘東京大学大学院教授による「TPP交渉参加と国益の破綻について」と題する講演があった。会場に詰めかけた参加者は、改めて日本がTPP参加によって被る不利益を確認し、未来を担う子孫に負の財産を受け渡すようなことにははいけなさと認識し、共同宣言を採択した。以下に、シンポジウムの第一部、第二部の一部内容の紹介と採択した共同宣言を紹介する。

第一部リレートーク

TPP参加 本当は大丈夫?



吉田光宏氏(コーディネーター
ジャーナリスト・メディアコーディネ
ーター)の司会進行で、奥田正和氏
(世羅町長)、加賀 茂氏(広島県商工
団体連合会会長)、住元一夫氏(広島県
厚生農業協同組合連合会吉田総合病院

病院長)、山本一守氏(広島県農業協同
組合青壮年連盟委員長)、竹内佳代氏
(広島県生活協同組合連合会コープア
ドバイザー)、細野賢治氏(広島大学大
学院生物圏科学研究科准教授)の六名
によりリレートークが行われた。

●奥田氏「世羅町は土地利用型農
業に力を入れるが・・・」

世羅町では米や麦、大豆などを栽培
する土地利用型農業(土地を直接的に
利用して行う農業)に力を入れている。
TPPに参加し、それらの作物を輸入
に頼るようになると今まで何のために
やってきたのかと考えてしまう。国か
らの補助も受けているが、補助をすれ
ばいいというものではない。今後、自
由貿易が進み何もかもがグローバル化
してアメリカ型になってほしくはない
との思いを持っている。

●加賀氏「アメリカ型の商業ビ
ジョンを危惧・・・」

アメリカ型の商業ビジョンになるの

ではないかと危惧している。例えば建
設業では地域の振興のため、ランク分
け等をしながら発注が行われてきた
(分離発注)。そういったことは出来な
くなくなってしまうだろう。地方の商業は
制度融資、地域の振興条例などにより
保護されているが、アメリカの利益が
優先されると総て取り外されてしま
うのでは無いか。

●住元氏「TPPには完全反対・
国民皆保険制度の崩壊を危惧」

日本医師会は今までの他国の状況を
鑑み、TPPには完全に反対している。
日本には国民皆保険という素晴らしい
制度があり、病院は営利を目的にし
ていない。しかし、TPPにより企業が
医療に参入してくると、営利を目的と
する病院が生まれ、日本の医療の崩壊
に繋がるのではないかと。現在、韓国
の経済特区では営利目的の病院が建設さ
れ、混合診療が行われている。日本
でも医療分野における経済特区を作ら
れるようになるだろう。

●竹内氏「一人の主婦として判断
できる情報がない・・・」

広島県生協連は、国民に十分な理解
を得ていないのでTPP交渉参加には
賛同できない、との声明を出している。

(国民の理解という点では)一時期の山
場を過ぎて報道が減りつつあり、一人
の主婦として判断できる情報がないよ
うに感じられる。個人としては、TP
Pにより輸入品が増加することで食品
やその安全基準、残留農薬の基準はど
うなってしまうのかと心配している。

●細野氏「非関税障壁の撤廃に
よって食の安全、医療が守れな
くなる恐れ・・・」

政府は三・二兆円の経済効果を試算
した。輸出が増えて黒字になると広く
言われているが、正確には輸入の方が
増える結果となっている。また、TP
Pは農業への影響が大きく、広島
の県土が心配されるほか、非関税障壁の撤
廃によって食の安全、医療が守れな
くなる恐れがある。

●山本氏「日本は土地が狭く、作
付面積が日本の何倍もある海外と
戦えるわけがない・・・」

J A 広島中央会による試算ではTP
Pによる畜産への影響率は100%で、広
島県から牛や豚がいなくなる結果だ。
循環型の農業こそが環境・地球に負荷
をかけない最も優れた取り組みだが、
家畜がいなくなることで循環できなく
なってしまう。アメリカのように大規

模化するとコスト追求により化成肥料に頼るようになり、作物が育ちにくい土地になる。

また、日本は土地が狭く、作付面積が日本の何倍もある海外と戦えるわけがない。更に田畑には保水機能などがあり、都市近郊も守っているため、TPPは農業分野だけの問題ではない。農業は長年、日本で培われた文化であり、日本人らしさにも通じる。米を他国に依存することは国民の食の安全保障という意味でも間違っている。

●加賀氏「外国の労働者が増え、日本国民の所得がますます減少・・・」

最初にTPPの制度を作った国のいうことを全て守らなければならぬ、つまり日本政府がいう「聖域」を設けることは不可能。外国の労働者が増え、日本国民の所得がますます減少してしまふことも不安だ。

●住元氏「中山間地域の病院が・・・」

アメリカは公的保険を減らし、民間保険を増やそうとしている。非関税障壁が撤廃され、新薬の特許期間の延長などの恐れがある。また、中山間地域の病院の経営はさらに厳しくなり、ひ

いては立ち行かなくなる可能性もある。

●竹内氏「輸入品が増えると食べ物値段が海外の事情により変動するようにな・・・」

一般的には、所得が低い人は安全性よりも値段が購入の基準。海外労働者が増え、今以上に所得が減るとどうなってしまうのだろうか。輸入品が増えると、食べ物の値段が海外の事情により変動するようになってしまふ。

●細野氏「遺伝子組み換えの表示が競争を害し・・・」

価格の安い輸入品が増えると国産品の購入量が減少。すると国産品を作っている日本国民の給料が下がり、国産品を買いたくても買えないため輸入品を買うという悪循環に陥る。遺伝子組み換えの表示が競争を害し、アメリカの企業に悪影響を与えるとみなされると、表示ができなくなる恐れもある。日本の食の安全や健康を守ってきたものが非関税障壁ということまで全て取り払われてしまふ。

●山本氏「食品添加物や収穫後農薬(ポストハーベスト)が多く使われている・・・」

輸入食品は長い航路を経て日本にやってくるのに腐らない。それは、食品添加物や収穫後農薬(ポストハーベスト)が多く使われているからだ。農家は皆、農薬を使わないように、より少ない農薬ですむようにと考えながら食べ物を作っている。そして自分たちの口に入るものとしての意識を持っているが、海外は輸出のためのものとし

て作っている。その違いを消費者にも知ってもらいたい。

●加賀氏「五十三団体が気持ちに合わせてTPPに立ち向かい・・・」

ネットワークひろしまの五十三団体が気持ちを合わせてTPPに立ち向かい、政府に責任を問うということになれば、大きく動いていくのではないか？

第二部

TPP交渉参加と 国益の破綻について

講師：鈴木宣弘東京大学大学院教授



① TPPは、1%の巨大企業利益の拡大を狙い

TPPとは、「1%のアメリカの巨大企業の利益を拡大するために、残り九十九%はどうなってもいい」というのが本質。つまり、企業の利益の拡大に邪魔なルールや仕組みは、全てやめ、あるいは都合のいいものに変えるということ。

② 関税撤廃に例外は無い

関税撤廃に例外はないというのが基本。米や乳製品は七年間の猶予期間を設けることが例外だと政府は言っているが、七年間で大幅なコストダウンができるわけではないので、例外とは言えない。

③ 関税ゼロは当たり前

アメリカが自動車の関税に二十五〜三十年の猶予期間を設けることを日本は認めてしまった。最終的にはゼロにすると言っている。だから日本も米を含めたすべての関税をゼロにするのが当たり前だとアメリカは言っている。しかしこの猶予期間はあまりにも長い。アメリカの自動車関税がゼロになることが日本にとってのメリットと想定されているが、アメリカが自動車の関税撤廃を認めない限り、日本のメリットはない。

④ 切り札のISD

(Investor State Dispute Settlement) 条項

日本の制度・仕組みは長い歴史の中で、「市場に任せただけではいけない、社会は助けあい、支えあっていくため

に色々な仕組みを作らなければならぬ」という考えから生まれてきた。アメリカにとってはそれらが邪魔。競争条件の平準化に反するといつて、総てやめるといつている。そしてやめなければ切り札のISD(投資家対国家の紛争解決)条項を使って、アメリカの企業・組織が日本の政府を相手に損害賠償を訴え、「つぶすぞ」との脅しをかけている。その対象には国民健康保険制度や薬の価格を低く抑える制度、軽自動車の優遇税制、地域の産業振興策(学校給食に地産地消品を取り入れることも該当か)など多方面にわたる。

⑤ 1%の大企業がアメリカ自体を動かす

アメリカの七十八%もの国民がTPPもFTAもやめてくれと言っている。しかし、なぜTPPが進んでいるのか。それはアメリカの富の四割を握る1%の大企業が頑張っているからにほかならない。1%の大企業は、選挙資金の必要な大統領、天下りを繰り返す官僚、スポンサー料を求めるマスコミ、研究者等と癒着しており、アメリカ自体を動かしている。当初、政府が公表した試算では、T

PPに日本が入ってもGDPは〇・五四%、二・七兆円しか増えないとしている。日中二国間でのFTAの利益よりも少ない。ASEAN+3ならTPPの倍の利益(一・四%)がある。失うものが過去最大で、得られる利益が他のFTAよりも少ない。つまり最も悪い選択肢だ。

⑥ 全国の県議会、市町村議会の九割が反対または慎重の決議

都道府県知事で賛成といっているのは六人だけ。全国の県議会、市町村議会の九割が反対または慎重の決議を何度もしている。それらを無視して政府が勝手に進めているのが現状だ。この重みを充分認識して、TPP問題の議論を尽くす必要がある。

⑦ TPPで農業は崩壊・西オーストラリア・一戸五千八百haの経営規模

ゼロ関税となった日本の農業が戦わなければならない相手は西オーストラリア等の大規模経営体。一区画が百haで、一戸が五千八百haを経営しているも、地域の平均より少し大きい程度といった大規模農業地帯。こんなところ

と日本、広島は農業が戦って勝てばいいというのは机上の空論。TPPを進めると農業は崩壊するのに、農家所得の倍増など成り立つわけがない。

⑧ 日本の農産物の関税で高いものは一割

日本の農産物の関税で高いものは一割しかなく、残り九割はとても低い。誤った知識が回っている。また関税の高い一割の農産物もゼロ関税にしたら、作るものが無くなってしまふ。野菜なら大丈夫などと言われるが、安い輸入品が入ることで価格が暴落する。すると何を作っていいのか分からないという状況は広がるばかりだ。

⑨ 「所得補償をするから大丈夫?」条件闘争には絶対乗らないこと

所得補償をするから大丈夫とも言いますが、米の関税をゼロにしたら毎年一・七兆円の補填が必要になる。他の作物も含めると四兆円。この金額を毎年出し続けることができる訳がない。一度受け入れたら終わりだということを踏まえ、条件闘争には絶対乗らないことが大切だ。

⑩ 米、小麦もどんどん遺伝子組み換えに変わる

遺伝子組み換えの表示ができなくなる可能性が高い。米、小麦もどんどん遺伝子組み換えに変わるため、それらを食べざるを得なくなる。また、ポストハーベスト農薬もさらに緩和させられ、食の安全が守られなくなる。

⑪ 農業所得に占める補助金割合…

日本が十五・六%・ヨーロッパ九十五%

農業は過保護に守られてきたからシヨク療法でTPPしかないとの議論も間違い。日本の輸出補助金はアメリカの一兆円に対してゼロ円。農業所得に占める補助金の割合は日本が十五・六%であるのに対し、ヨーロッパでは九十五%。日本では所得も支えておらず、価格を支える制度も全部やめてしまった。

⑫ 日本の農業は地域コミュニティ

ティを支える

農業が地域の食料、日本の食料、地域の関連産業を支え、そして地域のコミュニティを支えている。GDP(国内総生産)の理論だけでは語れない数多くのことがある。

【採択した共同宣言】

TPPから食とくらし・いのちを守る共同宣言

米国をはじめTPP交渉参加11カ国は、去る4月20日のインドネシアで開いた閣僚会議において、日本の交渉参加を承認しました。このことは、守るべき国益や国民生活に与える影響に関する私たちの懸念や不安が払拭されないまま、TPP参加に向けた手続きを進めることであり、将来への危惧を抱くものです。

TPPは、農林水産物の貿易に関する問題だけでなく、食の安全・安心や、医療、保険、ISD条項など、広島県民の生命と財産に関わる問題であり、地域経済や雇用、社会制度など、県民生活の様々な分野への影響が懸念されます。まさに日本が長い年月をかけて築き上げてきた地域社会と文化そのものを崩壊させる「平成の不平等協定」にほかなりません。

以上の観点から、我々「TPPから食とくらし・いのちを守るネットワークひろしま」は、TPP断固反対に向けて、次のことを宣言します。

- 一 県民的議論を活発にし、TPP交渉参加反対の世論形成を図るため、政府並びに関係各署に情報開示を求めています。
- 一 平成25年4月18日に参議院農林水産委員会、並びに、同19日に衆議院農林水産委員会で採択された「TPP協定交渉参加に関する決議」を遵守するよう、政府に求めています。
- 一 学習活動や意見交換を活発にし、県民の理解を得ながら、本ネットワークひろしまの運動の輪を広げていきます。

以上、宣言します。

平成25年7月5日
TPPから食とくらし・いのちを守る
ネットワークひろしま

【TPPから食とくらし・いのちを守るネットワークひろしまの構成団体】

広島県医師会・広島県歯科医師会・
広島県獣医師会・広島県家畜畜産物衛生指導協会・広島県養蜂組合・広島県商工団体連合会・広島民主商工会・広島県保険医協会・日本労働者協同組合連合会センター事業団・広島県漁船保険組合・広島県漁業共済組合(公)広島県漁業振興基金・全国水産業協同組合連合会広島県事務所・広島県信用漁業協同組合連合会・広島県漁業協同組合連合会・広島県森林組合連合会・広島県農業共済組合連合会・広島県農業会議・広島県中央保健生活協同組合・生活協同組合ひろしま・広島県生活協同組合連合会・広島県協同組合連絡協議会・広島県土地改良事業団体連合会・広島県集落法人連絡協議会・広島県地域農業集団連絡協議会・広島県落葉果樹振興協議会・広島県畜産協会・広島県養豚協会・広島県農業信用基金協会・(株)農協観光広島支店・TPP参加交渉からの即時脱退を求める・大学教員の会・広島大学支部・広島市農業協同組合・佐伯中央農業協同組合・安芸農業

協同組合・呉農業協同組合・広島中央農業協同組合・芸南農業協同組合・広島ゆたか農業協同組合・尾道市農業協同組合・三原農業協同組合・福山市農業協同組合・広島北部農業協同組合・三次農業協同組合・庄原農業協同組合・広島県信用農業協同組合連合会・広島県厚生農業協同組合連合会・全国農業

【最後に】

八月七日(水)中国新聞朝刊の経済面で「TPP二国間関税交渉 米、日本との協議拒否」との見出しが目にとまった。リード文は、「環太平洋連携協定(TPP)交渉の最大の焦点となっている農産品や工業品の関税をめぐる、米国が八月下旬の次回交渉会合では日本との二国間協議に応じない姿勢を示していることが六日、複数の関係者の話で分かった。日本を除く十カ国との関税交渉を先行させ、十カ国とともに日本に高い貿易自由化率の達成を迫る戦略とみられ、政府は警戒を強めている」と報じている。

日本酪農政治連盟は、七月三十一日「日本酪農を守る全国酪農民大会」を開催し、全国から約七百名の酪友が集い、

協同組合連合会広島県本部・全国共済農業協同組合連合会広島県本部・広島県果実農業協同組合連合会・広島県酪農業協同組合・広島県農業協同組合中央会・広島県農業協同組合青壮年連盟・J A 広島県女性組織協議会 (以上、五十三団体/順不同)

TPP交渉における乳製品を始めとする五品目・六項目の厳守を貫こう等と行動した。

しかし、鈴木宣弘教授による先の講演では「所得補償をするから大丈夫とも言いが、米の関税をゼロにしたら毎年一・七兆円の補填が必要になる。他の作物も含めると四兆円。この金額を毎年出し続けることができる訳がない。一度受け入れたら終わりだということ踏まえ、条件闘争には絶対乗らないことが大切だ」とのコメントが気になってならない。

TPPを自分たちの問題として、今一度、真剣に考えることが必要に思う。なぜならば、TPPはあなた自身、そして大切な子どもたちの未来に関わる問題ですから・・・。

○今月の表紙

▼今月表紙は、七月三十一日、東京で開催された全国酪農民大会

後のデモの様子をショットした。

▼酪農家にとって、酪農経営生産コストの上昇は生活そのものを脅かす。しかも、目前には

TPP交渉参加の動向、来年四月に実施とされる消費税八%の

増税が待機している。

▼全国の酪農家が一万九千戸台となった中で、約五%が東京に集

い、酪農経営安定策等を国などに求めた。

▼広酪は、広島県酪農政治連盟からの要請を受け、総勢十六名が、県内酪農家の思いや願いを背負って行動した。

▼デモでは、「酪農経営所得安定制度を確立しよう!」、「TPP交渉における五品目・六項目の

厳守を貫こう!」などと官公庁が集まる霞ヶ関で力限りの声を張り上げた。

▼酪農家からの訴えに対して国からの施策支援がスピード感をもって行われることを大いに期待する。

▼これら行動は、「いつやるの? 今だったでしょ。」

▼近い将来、今回の行動が日本酪農の歴史において重要であったと評価される日を期待したい。

▼国会の先生方、頼みます!

